

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	65	職場における男女共同参画の推進					
章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち					
大項目	04	男女共同参画社会の構築					
施策	02	あらゆる分野における男女共同参画の促進					
事業内容							
目的	区内事業所における「男女共同参画」及び「仕事と家庭の両立支援」を促進することにより、男女共同参画社会の実現を目指します。あわせて次世代育成支援対策推進法に基づく啓発を行い、少子化対策を進めます。						
対象・手段	区内事業者に、啓発の一環として男女共同参画状況及び次世代育成支援計画に関するアンケート調査を行います。また、働きやすい職場づくりに向けた取り組みを推進するため、「新宿区ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度」により、ワーク・ライフ・バランスを推進する事業者を認定、紹介します。						
成果(事業が意図する成果)							
区内事業所において、「男女共同参画」及び「仕事と家庭の両立支援」を促進することにより、男女共同参画社会の実現を目指すとともに、次世代育成を推進します。							
事業成果指標							
指標名	定義	目標水準					
女性が働きやすい環境・職場風土づくりを推進している事業者	女性が働きやすい環境・職場風土づくりを推進している事業者数/全体回答数	(平成19年度に)	(80%)の水準達成				
育児・介護休業制度を導入している事業者	育児・介護休業制度を導入している事業者数/全体回答数	(平成19年度に)	(80%)の水準達成				
ワーク・ライフ・バランスを推進している事業者	ワーク・ライフ・バランス推進企業の認定を受けた数及び認定のためにコンサルタントの派遣を受けた企業数の合計	(平成19年度に)	(10社)の水準達成				
成果の達成状況							
	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考	
事業成果指標	目標値1	%	80.00	80.00	80.00	80.00	対象事業者 H.16年度、H.17年度は区内の入札登録事業者 H.18年度は東京商工会議所新宿支部加入事業者 指標1の設問の一部変更 H.19年度は(株)帝国データバンクのデータベースより抽出 指標3はH.19年度から追加
	実績1	%	70.20	72.20	30.10	90.20	
	= /	%	87.75	90.25	37.63	112.75	
	目標値2	%	80.00	80.00	80.00	80.00	
	実績2	%	36.50	61.50	49.10	66.20	
	= /	%	45.62	76.88	61.38	82.75	
	目標値3		0.00	0.00	0.00	10.00	
	実績3		0.00	0.00	0.00	13.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	130.00	
事業の実施内容							
平成18年度	商工会議所新宿支部の協力を得て、商工会議所新宿支部に加入している企業1,000社を対象に、「仕事と家庭の両立」「働きやすい職場づくり」「次世代育成支援計画」等についてのアンケート調査を行いました。回答数：162社						
平成19年度	区内1,500社(区内に事業所があり従業員が10人以上の企業から抽出)を対象に、「ワーク・ライフ・バランスに関する企業の意識・実態調査」を行いました。回答数：274社 また、10月から「新宿区ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度」を開始しました。申請企業：25社(うち辞退：1社)、認定企業：11社、宣言企業：2社、審査中：11社						

部名称		子ども家庭部		課名称		男女共同参画課	
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	0	129	635	1,299	
	人件費	千円	3,335	3,335	3,312	3,304	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	3,335	3,464	3,947	4,603	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	3,335	3,464	3,947	4,603	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	3,335	3,464	3,947	4,603	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源投入率 /	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
職員	常勤職員	人	0.40	0.40	0.40	0.40	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
<b>事業に関する検討課題</b>							
<p>大企業では、仕事と家庭の両立支援等さまざまな制度の整備が進んできています。しかし、区内の事業所の多くは中小企業で、制度を整備することが難しい事業所もあり、啓発とともに具体的な支援が課題です。また、企業を対象としたアンケート調査は、17、18年度に比べ、19年度は調査対象を大きく拡大し企業の実態把握を行い、結果を男女共同参画推進計画に反映させました。今後は、企業のニーズを踏まえた支援策を充実していく必要があります。</p>							
評価基準に基づく評価と理由 「3.2.1」の3段階評価です。	達成度	3	女性が働きやすい環境・職場風土づくりを推進している事業者と、ワーク・ライフ・バランスを推進している事業者の割合は目標を達成しました。				
	実施の成果	3	新たな支援策として、「ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度」や「ワーク・ライフ・バランス応援資金制度」を実施し、認定制度では25社の応募、応援資金制度では45件の融資実績があったことは、大きな成果と考えています。				
	効率性	3	区内事業者に対し、企業の意識・実態調査を行うことは、新たな支援策を考えるための貴重なデータになるとともに、一度に多くの事業者への啓発となり、効率的です。				
	行政の関与	3	区が調査を実施し認定制度を設けることで、区内事業者に対し男女共同参画について実態の把握や啓発、具体的な支援を行うことができるので、区が関与することは妥当であり必要なことです。				
	妥当性	3	男女共同参画社会の実現や少子化対策を進めるために、区内事業者の多くを占める中小企業を対象に、実態を把握し、具体的な支援を行うことは妥当です。				
	施策寄与度	3	区内事業者に対してアンケート調査や意識・実態調査を実施することで、男女共同参画・次世代育成の啓発とともに、実態把握や収集された基礎データをワーク・ライフ・バランス認定制度などの新たな支援策に反映し、施策目的の達成に向けて寄与しました。				
総合評価	平成19年度は、「ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度」や「ワーク・ライフ・バランス企業応援資金制度」をスタートさせ、新たな啓発や環境・職場風土作りを行い、総合評価をBとしました。 また、過去3年間の実績ではBと評価します。この3年間の成果として、区内事業者に対して意識・実態調査を実施し、男女共同参画についての啓発や働きやすい環境・職場風土づくりを促進するとともに、調査結果を男女共同参画推進計画に反映させました。						B 過年度評価
							18年度 B 17年度 B 16年度 B 15年度
改革方針							方向性
	この事業は、第一次実行計画「9ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進」に引き継いで取り組みます。 20年度からは、「ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度」の充実を図るため、コンサルタント企業からの情報収集や「優良推進企業認定制度」の創設など、具体的な取り組みを行います。						4  拡大